

深草学舎 2 年生英語共通テスト得点推移分析

角岡賢一

1. はじめに

本学深草学舎での必修英語カリキュラムにおける改革の取り組みは、1999 年度に 1 年生次履修科目を経営学部において試験的に実施したのに始まって、2002 年度で 4 年目を終えたことになる（1999 年度以降の深草学舎におけるカリキュラム改革の概要については Lee (2000)、李(2002)を参照されたい）。2001 年度からは、英語と初修外国語（ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語）合計 12 単位が必修となり、学生の希望によって英語と初修外国語を組み合わせて 2 年間で履修するようになった。この 4 年間のカリキュラム改革の流れを年度ごとに簡略に総括すると、次のようになっている。

- (1) 1999年度 経営学部 1 年生対象にパイロット授業
- 2000年度 1999年度の授業形態を 4 学部の 1 年生対象に拡大、
経営学部 2 年生対象にパイロット授業
- 2001年度 新カリキュラム移行に伴って必修外国語12単位化、
英語専修型学生は 1 年生次で週 4 回授業、
4 学部 2 年生に旧カリキュラムで授業（週 1 回）
- 2002年度 2 年生次週 2 回体制による授業施行

以下本文中で、英語と初修外国語を組み合わせて履修するパターンを「併修型」と呼ぶことにする。併修型に対して、12 単位全てを英語で履修する「英語専修型」は入学時に学生が希望し、希望者多数の場合は成績順にクラスを決定する。英語専修型クラスは、途中での変更は原則として認めないようになっている。2 年生次において必修英語の授業の対象となるのは、併修型のうち「英語重視型」と英語専修型の学生である。以後、この 2001 年度施行のカリキュラムを「新カリキュラム」として言及することとする。新カリキュラムに対して、2002 年度以前入学の学生に適用されていたのが「旧カリキュラム」である。旧カリキュラム、新カリキュラムの詳細については李(2002)が言及しているので参照されたい。

2002 年度はこのカリキュラムの下で 2 年生次の授業を実施した。この意味において、2002 年度がこれまでのカリキュラム改革の流れの中で一つの節目になっていると考えることもできるであろう。本論文では、2002 年度深草学舎 2 年生を対象として 2001・2002 年度に実施した共通テストの成績データを分析し、2 年間でどのような英語力の推移を辿っているのか考察

*1 1999 年度経営学部において実施したパイロット授業を受講した学生が 2003 年 3 月に卒業年度を迎えたということも「節目」と言えるかもしれない。この観点から 4 年間のプログラム評価としての総括を行う必要性を、カリキュラム改革の重要な過程として認識している。

する一端としたい。^{*2}

新カリキュラムにおける2年生の英語授業の概要は以下の通りである。

(2) 1. 英語専修型・英語併修型の学生ともに、2年生次においては週2回の授業が行われる。^{*3}

2. 2年生次週2回の授業は、週前半（月曜・火曜）が「種目選択」科目、後半（木曜・金曜）が基礎的英語力伸長を目指す「総合英語」という配分となっている。旧カリキュラムからの変更という観点で言えば、「週2回化に伴って総合英語型の授業が追加された」ような外観を呈している。^{*4} クラスは、種目選択科目が学生の希望に応じて読解、聴解・会話、CALL、資格試験から選び、総合英語は第3回共通テストの結果によって到達度別に編成している。専修型クラスは、総合英語授業では併修型とは別立てに各学部2クラスずつ設けているが、種目選択は2クラスだけで成立しないので併修型と併せて編成している。

3. 「総合英語」授業は、1年生次の英語授業のみでは十分と言えない英語基礎力を補強することを念頭に置いて設置した科目である。「総合」という名称は、「読解と聴解を中心とした総合的な英語力」という視点から考案されたものである。しかしながら現時点においては、授業の中身についてのより具体的な方向付けがなされる前段階の状況と言わざるを得ない。^{*5}

4. カリキュラム全体としてのプログラム評価と、個々の学生の学力推移を測定するために、TOEIC・IPと共通テストを2002年12月から2003年1月にかけて実施した。TOEIC・IPは、学外においても広く採用されている国際基準であるから、学生は就職や留学に際して自分の英語力を広い視野から位置づけることのできる資料となる。一方共通テストは基準としては学内的な側面の方が大きいであろうが、問題が学生に即したレベル

*2 角岡(2002a)において分析したのは、2001年度深草学舎1年生の共通テストであった。今回この論文で対象としているのも基本的に同じ学生層である。但し「初修外国語重視型」という履修パターンを選択した学生は2年生次では必修単位として英語科目は履修しないので、今回の分析の対象とはなっていない。

*3 新カリキュラムでは、1年生次の授業回数は英語専修型と併修型で異なっている。すなわち、専修型では週4回授業を行うのに対して、併修型は英語が週2回と初修外国語が週2回である。なお、12単位を初修外国のみで取得する「初修専修型」という選択肢も例外的に設けているが、この場合も当該学生は、1年生次において英語の授業を受けなければならない。

*4 旧カリキュラムでは、2年生次の必修英語は週1回、種目選択科目のみであった。週2回化に伴って「総合英語」科目を新しく設置した。しかしこれは、個人的な見解として極端な言い方をすれば「木に竹を接いだ」ような状態だと考えている。カリキュラム移行に際して英語科目運営委員会の場では「なぜ種目選択科目を残すのか、総合英語はどのように位置づけるのか」という議論を尽くしていない。これについては、個人的に遺憾に思っている点である。

*5 カリキュラム改訂という視点からの提言は、第5節の結びで行う。

になっているので、信頼係数は高いと予想される。

本論文で分析を行おうとしているのは、2年間にわたって実施されてきた「共通テスト」の結果である。2001 年度共通テスト、入学時の到達度別クラス編成後の4月・7月・1月の年3回、同一問題により個々の学生の伸長度を測定すると共に、カリキュラム全体のプログラム評価の資料とする目的で実施された（2001 年度共通テストの実施要領については角岡(2002a)を参照されたい）。2002 年度は、後期の最終授業の時期に当たる 2003 年 1 月に実施している。この2年間の共通テストの素点の差を数量的に分析し、学生の英語力の推移についてプログラム評価としての視点から考察を試みる。かつ最終節においては、その分析を通して見えてくる改革の方向について提言を示す。

前2回の分析（角岡(2001a,b)）で採用した分析の枠組みはそれぞれ、到達度別レベル毎と2年生進級時に行う英語II A/B における選択種目別であった。本稿では学部別によって平均点を算出し、学部毎に英語力推移の動向を探る。さらに経営学部1学部についてのみであるが、到達度別の伸長率分析を行い、より細かい角度からの検討を試みる。

2. 2年間にわたる共通テストの概要

新カリキュラムにおいて定期試験以外に、4学部全体として統一して実施している主要な英語試験は3種類である。共通テスト、および各レベルで使用している副教材について半期に2回、理解度を測るための「課題確認クイズ」とTOEFL (ITP)またはTOEIC (IP)である。2001 年度生は、制度変更の端境期にあって、入学時に TOEFL-ITP、2 年生後期授業終了間際に TOEIC-IP を受検している。この3種類の試験の性格・位置づけなどについては角岡(2002a)を参照されたい。

現行の共通テストは、1999 年度経営学部でのパイロット授業実施に伴って導入された制度である。共通テストは出題範囲を予告せずに、学生の純然たる実力を測定するために実施している。そのために全レベルにおいて同一問題を使用している。共通テストは年3回実施しているが、そのうち2回は前期であり、後期は最終週に近い時期の1回のみである。2001 年度生が入学以来受検した共通テストは次のようになっている。

(3) 2001 年度

(入学時到達度別クラス編成用の TOEFL-ITP)	4 月 2 日
第 1 回共通テスト	4 月 9,10 日
第 2 回共通テスト	7 月 12,13 日
第 3 回共通テスト	2002 年 1 月 17,18 日
2002 年度	2003 年 1 月 16,17 日

1 年生次カリキュラムでの、年間3回の共通テストに加えて 2001 年度では到達度別クラス編成に TOEFL-ITP を採用していたので、上掲のようにテスト間の時期が接近していた。その

結果、短期間に何回もこの種の試験を受けるに際して授業中に実施した場合、授業回数が減るという弊害が生じていた。2001 年度前期において学生は、TOEFL-ITP を含めて3回受検しており、共通テストの2回分は授業中の実施であった。しかし共通テスト2回目と3回目は半年以上間隔が開き、さらに1年生次3回目と2年生次実施では12箇月の間隔を置いている。後に詳述するが、結果としての点数の伸長度を見る限り共通テスト間の間隔が短いほど高い伸びを示している。これは共通テストの実施頻度という観点からのみ判断するのではなく、どのような授業の中身を持たせるかという視点で、今後のカリキュラム改訂に当たっては大いに留意すべき傾向であると考えられる。

到達度別クラス編成に伴って、授業で学修した主教材と自主教材以外の範囲から出題される共通テストの点数を「実力部分」として成績に反映させる必要があった。^{*6}そのため1年生次前期成績には第2回の共通テストを2割、後期にも第3回の結果を同じく2割成績に算入した。2年生対象の共通テストも、受験率向上の意味も兼ねて2割を総合英語後期「英語IID」科目の成績に2割算入した。

共通テストの問題は2001年度は読解40問、聴解50問で実施した。しかし2002年度には読解も50問に変更するに際し、「同一問題による比較」という前提が崩れた。読解で10問増やしたのは、基本的に前回までの40問に加えて10問追加した形となっている。詳細な分析は第3節で行うが、読解部門で新に10問追加したことによってテスト全体の難易度に大きな変更が加わったようである。そのために読解部門での直接の比較が、2001年度と2002年度を通して行うことに困難を生じている。

3. 結果と分析

この節では、2001年度入学生の2年間に跨る共通テスト点数推移分析を行う。

まず、共通テスト受検対象となっている学生層を規定しておかなければならない。2001年度施行の新カリキュラムでは1年生次で、初修外国語専修型の学生を含めて併修型は週2回、専修型は4回の英語授業を履修し、全ての学生に共通テスト受検が義務づけられている。2001年度の受検者は4学部合計で2127人であったが、2002年度では1516人となっている。この差611人は、初修外国語重視型という履修パターンを選択した学生は2年生次に英語共通テストを受験しない、という原因によって生じている。^{*8}

対象を可能な限り同一被験者に固定するという方針が本来の分析にとって望ましいであろう

^{*6} 「到達度別にクラスを編成し、実力に応じて成績評価を行う」という観点から考えると、2年生カリキュラムにおいて後期にのみ共通テストやTOEIC-IPの点数を算入し、前期成績にはそのような実力部分が加味されないのはカリキュラムとして一貫性に欠けると筆者は考えている。

^{*7} 初修外国語専修型という履修パターンは、入学後の1年次7月頃に希望を提出するようになっている。従って、1年生次では初修外国語専修型を選択しようと考えている学生は前期も後期も英語授業を週2回受講することになる。

^{*8} 2001年度受検者2127人以外に共通テスト未受検者があったが、その問題については本稿では深く立ち入らないこととする。共通テスト欠席者については、角岡(2001a)第2節で論じられている。

が、初修外国語重視型学生の成績を 2001 年度のデータから除却していく作業は実質上困難である。以下、対象学生群が一部異なっているという前提で分析を進めていくこととする。また角岡(2001a)においては、第 3 回共通テストの平均点算出などに際して欠席学生を考慮した補正を行っている（詳細は同論文 74 ページを参照されたい）。今回は、このような補正を外して集計しているので、平均点などの数字が同論文と多少異動のある結果で出ている場合がある。このような前提に立っていてもプログラム評価という観点からは、得られる結果は有意義なものであると考える。

以下、節毎に順次点数の分析を加えていく。

3. 1. 2002 年度共通テストの分析

この節では、2002 年度実施の共通テストの結果を提示する。まず学部別・4 学部全体での受検者数、平均、標準偏差、最高点、最低点は次の通りである。読解・聴解はそれぞれ 100 点満点、合計は 200 点満点となっている。

(4)

総合	受検者数	平均	標準偏差	最高	最低
全体	1516	98.03	17.89	166	38
経済	366	94.48	17.25	152	38
経営	364	97.58	16.68	150	50
法	338	99.53	18.09	148	40
文	448	100.11	18.74	166	48

読解	受検者数	平均	標準偏差	最高	最低
全体	1516	51.17	9.60	82	16
経済	366	50.03	9.82	78	16
経営	364	50.48	8.64	74	22
法	338	52.72	9.91	76	18
文	448	51.50	9.75	82	22

聴解	受検者数	平均	標準偏差	最高	最低
全体	1516	46.85	11.08	92	14
経済	366	44.45	10.41	80	18
経営	364	47.10	10.73	92	14
法	338	46.82	10.80	76	16
文	448	48.62	11.76	90	16

まず、読解・聴解・合計それぞれにおいて平均点を学部別に比較してみる。学部別順位は次のようになっている。

- (5)
- 読解

法>文>(全体)>経営>経済
- 聴解

文>経営>(全体)>法>経済
- 合計

文>法>(全体)>経営>経済

読解と聴解それぞれで経済学部が最下位であるのを除いて、残りの3学部は、学部別順位について回数毎に大きな変化が見られる。法学部が、読解において最も高い平均を示しているのに対して聴解では平均をも下回る第3位となっているのが特に目立つ。この結果だけからすると法学部学生は「読解力には優れているが聴解力は4学部平均に達しない」という学生像が浮かび上がってきそうである。経営学部は読解部門で4学部平均を稍下回り、聴解が辛うじて平均を上回っている結果から、読解と聴解の合計では平均に及ばないという位置に付けている。文学部は読解と聴解双方において安定して上位を保っているので、合計すると文学部の平均が最も高いという結果が出ている。

2001年度の分析(角岡(2001a))において読解・聴解に区分してはいないが、第1回・第3回ともに読解+聴解の合計で法>文>(全体)>経営>経済という順位になっていた(角岡(2001a:75)の《表1》による)。2001年度と2002年度の順位を比較してみると、法学部と文学部で入れ替わりが見られている。この2学部は2年間を通じて4学部全体の平均を常に上回っていたのに対して、経営と経済の2学部は平均を恒常的に下回っており、「2極分化」の様相を呈して対照的である。

ここまで学部毎の平均点に関して順位によって分析してきたが、この結果についてここで一点指摘しておきたい。それは、2年間一貫して経済学部が他学部に比べて低いままで推移しているという点である。帰無仮説を「各学部の平均点は、4学部全体の平均より有意に低い」とし、2002年度共通テストの結果をt検定によって検証する。有意水準は5%で、検定の前提となる各数値は以下の通りである。

(6)

	平均	標準偏差	自由度	信頼係数	パーセント点	幅*1/2	下限	上限
読解	51.17	9.60	1515	95%	1.96153	0.48379	50.6862	51.6538
聴解	46.85	11.08	1515	95%	1.96153	0.55838	46.2916	47.4084
合計	98.02	17.89	1515	95%	1.96153	0.90157	97.1184	98.9216

平均点に「幅*1／2」を加えた数値が「上限」、平均点から減じた数値が「下限」となっている。上限から下限の範囲内に収まる点数帯が、統計的に95%の確からしきで「平均と同水準」と見なすことができる。この下限値未満、あるいは上限を上回る数値は95%の信頼度で「平均値とはかけ離れている」という判断が下されることになる。ではその乖離の程度がいかほどかという基準は、t検定によって算出される。この前提に従って算出したt検定の結果を次に示す。

(7)

	経済	経営	法	文
読解	4.6236315	2.798513	-6.286516	-1.338419
聴解	8.4337569	-0.878516	0.1054219	-6.219895
合計	7.7044656	0.957617	-3.308132	-4.570445

パーセント点が 1.96153 であるから、正の値でこれを上回る数値は、有意水準 5 % で帰無仮説が棄却されることになる。すなわち、「当該平均点は統計的に全体よりも低い」という推論が導かれることになる。これに該当するのは、経済学部が読解・聴解・合計すべての区分において大幅に上回っているのと、経営学部の読解部門においてのみである。2 年間を通して経済学部の平均点が全体を下回ることが多く、学部別順位で見ても常に下位に位置しているという実態が統計的に裏付けられたと言える。経済学部の読解と聴解を比べてみると、聴解の方が検定統計量の数値が大きいことから平均との下方乖離の度合いが深刻であると判断できる。

次に標準偏差について簡単に比較しておく。読解において経営学部が他の3学部に比べて小さいこと、聴解では文学部が際立って大きいことを除けば、あまり目立った差はないように見受けられる。しかし合計点で比較してみると、経営学部のみが16台と突出して小さい。経済学部も、平均点が他学部よりも低いことと関連があるか否かは別として、標準偏差は小さい。これら2学部では、学生の英語力の差は相対的に小さいものと考えられる。法学部と文学部は、標準偏差が大きい方の群を成している。この2学部は平均点が高いことと併せて考慮すると、次のような相関関係が成立するように思われる。

(8) 学部別平均点 高  低

学部別標準偏差 大  小

ここでは相関関係の示唆だけに留めておき、詳細な検討は別の機会に譲ることとする。

最高点と最低点のデータは、各学部における英語力の「両極端」を示しているものと考えられることもできよう。最高・最低点という個々のデータは、ミクロのレベルで興味深い示唆をしている。例えば読解問題での最高点は文学部の学生が獲得しているが、聴解問題では経営学部の学生である、など上掲の諸数字からだけでも種々の比較検討が可能である。しかし本稿の目的はマクロ分析であり、学部毎の傾向を析出しようというものであるから、ここではこれ以上立ち入らないこととしておく。

3. 2. 2001 - 2002 年度共通テストの分析

前節では 2002 年度実施の結果を中心として検証したが、この節では 2 年間に及ぶ結果の推移分析を示す。この節で用いる 2001 年度のデータは、3 回行った共通テストのうちの第 1 回と

第3回の分である。
まずデータを示す。

(9)

総合	2001-1回	2001-3回	2002	2001伸率	2年伸率
全体	86.55	99.68	98.02	15.17%	-1.67%
経済	84.11	95.91	94.48	14.03%	-1.49%
経営	85.32	96.95	97.58	13.63%	0.65%
法	86.91	100.42	99.54	15.54%	-0.88%
文	86.12	101.55	100.12	17.92%	-1.41%

読解	2001-1回	2001-3回	2002	2001伸率	2年伸率
全体	47.30	54.28	51.17	14.76%	-5.73%
経済	46.10	52.74	50.03	14.40%	-5.14%
経営	47.07	52.70	50.48	11.96%	-4.21%
法	47.94	54.68	52.72	14.06%	-3.58%
文	45.95	54.95	51.50	19.59%	-6.28%

聴解	2001-1回	2001-3回	2002	2001伸率	2年伸率
全体	39.25	45.40	46.85	15.67%	3.19%
経済	38.01	43.17	44.45	13.58%	2.97%
経営	38.25	44.25	47.10	15.69%	6.44%
法	38.97	45.74	46.82	17.37%	2.36%
文	40.17	46.60	48.62	16.01%	4.33%

一瞥して明らかであるが、4学部全てにおいて読解において伸長率が負の値を示している。その幅は最も小さい法学部でも 3.58%、最大の文学部では 6.28%にも及び、4学部全体では 5.73%という水準に達している。この結果だけを見ると「読解に関しては、学生は平均して 5.7%ほど力を落としている」という結論に至ってしまう。しかし第2節で指摘したとおり、2001年度から 2002 年度にかけて、読解問題を 40 問から 50 問に増やしたという重大な変更を加えた。そのため、読解問題が全体として同じ難易度を保っているとは言えない。4学部平均で 5.7%という結果から判断する限り読解問題は 10 問追加することによって、かなり難易度が高くなったという推論が成立するであろう。これは聴解分野において年度を跨いで約 3%という点数の伸長見ているという事実を参考にすれば、妥当な推論であると考えられる。

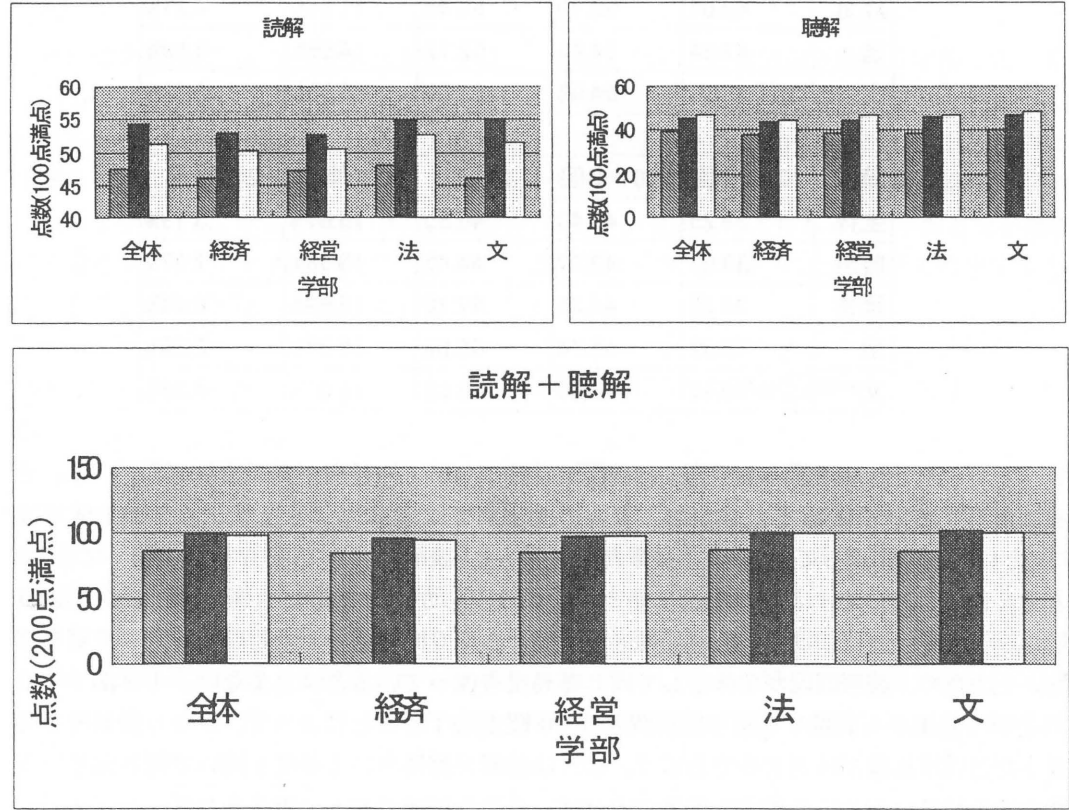
聴解問題は、2001 年度も 2002 年度も 50 問の同一問題によって実施したために、点数異動に関しての信頼は保たれている。結果を見ても、4学部全体で 3.19%の伸びと、妥当な水準を示している。尤も、2001 年度第 1 回から第 3 回までの間約 9 箇月間に 15.67%の伸長度を記録したという実績から比べると物足りない数字ではある。2001 年度・1 年次生での共通テスト 3 回の伸長率推移から類推して、今回分析したデータ中で「聴解分野の数字が最も信頼

できる」という結論が妥当であろう。学部別で見ると、経営学部が 6.44%の伸びで他の 3 学部を断然引き離している。経営学部に次ぐのが文学部の 4.33%であるが、経済と法の 2 学部は 2 %台とかなり小幅の伸びに留まっている。最も低い伸び率の法学部は「総合力に優れているが聴解部門での伸長率は小さい」と総括しておく。

読解と聴解の点数を合計してみると、読解の数字に引っ張られて経営以外の 3 学部で負の伸長率という結果が出力された。経営学部だけが合計で「水面上に浮上」しているのは、聴解問題での 6.44%という高い伸びに支えられた結果であろう。法学部読解部門での「低下率」は 3.55%と 4 学部中で最も低いが、聴解での伸び率が逆に 4 学部中で最も伸び悩んでいたために、双方を合計するとやはり負の値となって算出されてしまう。

以上のように、読解問題の一部変更により 2001 年度と 2002 年度は直接比較することができない結果となってしまったが、結果をグラフで示しておく。各学部の 3 本の棒グラフはそれぞれ、2001 年度第 1 回、第 3 回、2002 年度共通テストの素点である。

(10)



以下、聴解分野での伸び率を手がかりとして、読解での「順当ではない結果」に補正を加えて「もし同一問題で読解テストを実施していたならばどの程度の伸長が見られたか」という推論を試みる。

これまでのプログラム評価などにおける同種の分析によると、「1 年生次での伸長率に比べて 2 年生次での伸長率が鈍化する」という傾向が明らかになっている。これは 1 年生次での 1

年間においても、前期の伸長率（共通テスト1回目から2回目）に比べると、夏期休暇を挟んで後期（共通テスト第2回から第3回）までの伸びが鈍化するのと並行する現象であると考えられる。この傾向は、次節で行う2002年度生のデータでも裏付けられている。

では、どの程度の鈍化が見られるのであろうか。その推定に当たっては、上掲(9)の数値が参考となる。2001年度生は1年生次においては、読解と聴解でほぼ同程度の伸長率を示していた（読解が14.76%に対して聴解15.67%）。聴解分野での2年生次の伸びが3.19%と約5分の1に減少しているところから、読解分野での2年生伸長率も3%前後になっていると推定するのが妥当であろう。

この「3%」という2年生次における伸長率をどう判断するかが、今後のカリキュラム改革取り組みにとって大きな意味を持って来るであろう。客観的な比較として、これが1年生次後期での伸長率（共通テスト第2回から第3回にかけて）とほぼ同水準であるという事実が挙げられる。すなわち、1年生次後期の約半年を費やして挙げられた成果が、2年生次では1年かかって達成された、という見方が可能であろうかと考えるのである。しかもここで前提としている「1年生後期」というのは実際には、第2回共通テストが施行される7月から、第3回の1月までの6箇月である。この期間中に2箇月の夏期休暇を挟んでいるというのは、プログラム評価として看過できない要素である。3%という伸び率自体は、1年生前期の10%超という「赫赫たる」成果と比較すると、数字がかなり伸び悩んでいると判断せざるを得ないであろう。

上述のような「読解問題変更に伴う分析の揺れ」を補う意味で、次節において2002年度生の共通テスト結果との比較を行う。この比較には主として2つの狙いが込められている。第1は、2001年度生と2002年度生の英語力を直接対比させようという点である。第2は、2002年度生の3回分の伸び率を2001年度生にも準用して、この節での分析結果との比較に充てようという点にある。

3. 3. 経営学部到達度別分析

経営学部限定してではあるが、履修パターンと到達度別に区分して4回分の共通テストの得点推移を分析する。履修パターンとは英語専修型と併修型の区別を指す。到達度別は、2001年度（1年生次）の当初に実施された区分を用い、英語専修型では2クラス、併修型では4レベルに編成している。

全体では、2002年度共通テストを受験した364人を対象とする。従って、初修外国語重視型の学生は除外されている。また、英語重視型であっても2002年度に共通テストを受験していない学生も分析から除外されている。平均点算出に当たっては各回とも、当日受検しなかった学生を除却して、最も厳密に平均点が算出されるようにした。⁹ 毎回の受検者数の集計が異なっているのはそのためである。

⁹ 共通テスト欠席者の欠損値については、計算ソフト上でどのように処理しているかによって若干平均値等の異動に影響を及ぼすようである。本文中(10)で示される平均点データなど、(8)の数字と異なるものが混在しているのはこのためである。

ではまずデータを示す。

(11)

全体	平均	標準偏差	最高	最低	受検者
2001第1回	85.76	14.87	145	45.5	344
2001第2回	92.69	18.64	149	32.5	351
2001第3回	94.88	19.94	159	26	347
2002	97.51	16.40	150	38	364

専修型

2001第1回	92.23	16.96	145	56	58
2001第2回	103.30	15.88	148.5	59	58
2001第3回	109.80	15.58	159	73	56
2002	106.73	16.65	148	72	63

併修型

2001第1回	84.45	14.05	119	45.5	286
2001第2回	90.59	18.43	148.5	32.5	293
2001第3回	92.01	19.40	144.5	26	291
2002	95.58	15.68	150	38	301

A

2001第1回	94.98	12.25	117.5	76.5	23
2001第2回	103.41	22.31	148.5	50	23
2001第3回	104.36	27.93	144.5	48	22
2002	108.00	18.10	150	70	24

B

2001第1回	90.24	11.65	119	62.5	81
2001第2回	97.04	16.58	125.5	45	79
2001第3回	94.35	21.25	129	36	81
2002	101.24	13.82	136	68	84

C

2001第1回	82.90	12.07	113.5	56	129
2001第2回	87.72	16.43	120	37.5	133
2001第3回	91.29	14.13	123.5	42.5	131
2002	93.65	13.79	132	38	133

D

2001第1回	74.82	15.50	108	45.5	53
2001第2回	83.31	18.21	131	32.5	58
2001第3回	85.55	20.24	131	26	57
2002	86.93	14.95	122	50	60

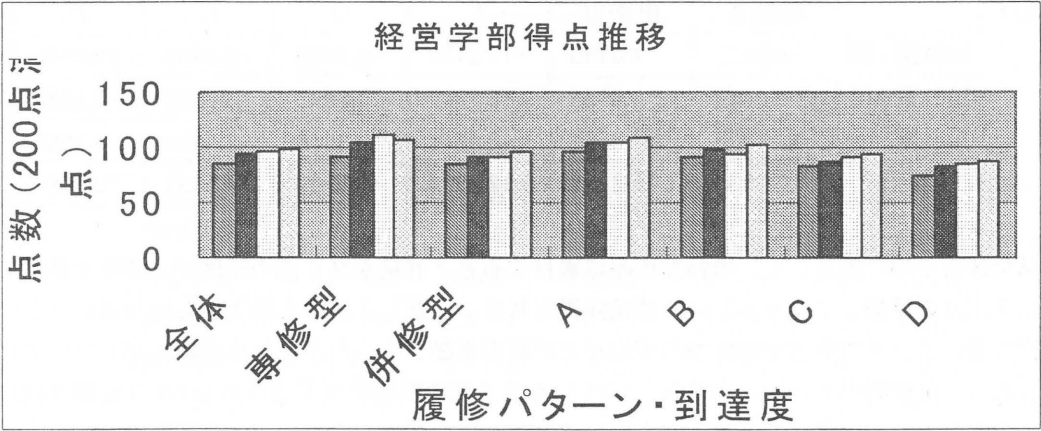
経営学部は上掲(8)の集計において4学部中唯一、読解+聴解の合計点で2001年度から2002年度にかけて正の伸長度を示していた。(11)においては、専修型/併修型、4つの到達度に区分して更に細かく分析したが、専修型以外のすべての区分において2001年度第3回よりも2002年度の共通テスト平均点が高くなっている、という結果が現れた。但しレベルBにおいて、2001年度第2回から第3回にかけて負の伸長度という例外的かつ意外な特異現象も見られる。

専修型の得点推移について、併修型の各レベルで共通してみられるパターンと異なる点がある。まず、2001年度第2回から第3回への伸びが比較的大きいという点である。その反動か、2002年度では経営学部の区分のうち唯一負の伸びを示している。尤も、経営学部以外の3学部においては読解問題変更に伴って素点は減少しているから、殊更例外的とは言えない。

レベルAの学生数が24人と極端に少ないのは、第1にこのレベルが1クラスしか設置されていないことによる。第2の原因としては、1年生次で初修外国語重視型か英語重視型を選択することになっているが、その際に初修外国語重視型を選んだ学生がクラスの半数近くに達したことが挙げられよう。このレベルの標準偏差が、2001年度第3回において27.93と極大になっているのはクラス内での学生数の絶対的な少なさが作用していると言える。このクラスは、併修型のみならず専修型の平均をも上回る水準を示していることから、英語の基礎力のある学生が集中している実態を反映している。そのような学生が初修外国語重視型履修パターンを選択する比率が高いというのは、他のレベルに比べても特異である。この点については、英語のカリキュラムからだけではなく、初修外国語との連携という意味でも重要な視点であり、今後分析が必要な面と考えられる。

これら履修パターン別・到達度別の得点推移を棒グラフに図示すると以下ようになる。

(12)



このグラフでは、各履修パターン・到達度別レベルごとの得点とその推移がよく表されている。例えば英語専修型の得点が、到達度別ではレベルBにほぼ相当するというような比較が視覚的に容易になっている。

この4回の共通テスト実施の間隔と伸長度の間には、一定の相関関係が成立している。つま

り共通テスト間の間隔が短いほど、伸長率が高くなる傾向が顕著である。最も伸長率が高くなっているのが第1回共通テストと第2回の間であり、約6箇月の間隔を置いた第2回－第3回の間ではその伸びが3分の1へと鈍化している。1年生次・第3回共通テストと2年生次の間には約12箇月という経過を見ているが、その間の伸びは第2回－第3回の折りとほぼ同程度であると推測された。伸び率/時間という尺度で測ってみて最も「効率が悪い」のは、最後の12箇月だという結論に至る。ここに今後の2年生次カリキュラム改革に際しての方向性が示されていると筆者は考えるのである。1年生次、特に前期において顕著な伸長率を達成するためには、1年生次で行っているようなカリキュラムが必要であろう。

本題から逸脱するかもしれないがここで、専修型と併修型の差について統計的に検討しておきたい。角岡(2002a)で問題提起を行ったが、1年生次で専修型は週4回英語の授業を受けるのに対して併修型では週2回のみである。この差が共通テストの結果に表れるのか否か、という課題を検証してみる。

1. 1. 節(6),(7)で行ったのと同様のt検定をかけてみる。

(13)

	平均	標準偏差	自由度	信頼係数	パーセント点	幅*1/2	下限	上限
2001-1	85.76	14.8901	363	95%	1.966519	1.536888	84.22	87.30
2001-2	92.69	25.1545	363	95%	1.966519	2.596333	90.09	95.29
2001-3	94.88	27.9629	363	95%	1.966519	2.886203	91.99	97.77
2002	97.51	16.4267	363	95%	1.966519	1.695489	95.81	99.21

各履修パターン・到達度別の検定統計量は次のように算定された。

(14)

	専修型	併修型	A	B	C	D
2001第1回	-8.2901	1.6785	-11.8137	-5.7403	3.6646	14.0176
2001第2回	-8.0473	1.5928	-8.1307	-3.2993	3.7696	7.1144
2001第3回	-10.1798	1.9582	-6.4681	0.3616	2.4494	6.3658
2002	-10.7086	2.2416	-12.1836	-4.3322	4.4832	12.2881

学部全体の平均に照らして、専修型のみに着目すると「有意水準5%の範囲で、学年全体の平均より上方に乖離している」という結論が得られる。しかしこれは4回実施した共通テストの各回において、その時点で専修型の平均がどの程度乖離していたかという数値を示しているに過ぎない。併修型の4レベルのうち、レベルAは4回の共通テストのうち2001年度第3回以外は専修型を上回っている。従って、1年生次における履修パターン（すなわち授業回数）の差による伸長率を検証してみなければならない。

そこで、履修パターン・到達度別の伸長率を算出してみた。2001年度第1回第2回にかけて、第2回から第3回にかけて、第1回から第3回までを通して、第3回から2年生次までの伸び率を%で表示してある。

(15)

	全体	専修型	併修型	A	B	C	D
伸び1-2	8.08%	12.00%	7.27%	8.88%	7.54%	5.81%	11.35%
伸び2-3	2.36%	6.29%	1.57%	0.92%	-2.77%	4.07%	2.69%
伸び1-3	10.63%	19.05%	8.95%	9.88%	4.55%	10.12%	14.34%
伸び3-2002	2.77%	-2.80%	3.88%	3.49%	7.30%	2.59%	1.61%

この数字に再度も検定を掛けてみる。全体の伸び率に対して、各履修パターン・到達度別レベルの示す乖離が統計的に有意か否かの検証である。各回の共通テストにおける分析が「静的」な方法論だったとすれば、伸長率は複数回に跨るという意味で「動的」という定義もできるであろう。「平均」は学部全体での伸長率を％表示した数字であり、「標準偏差」は少数で表示した標本標準偏差の値である。

(16)

	平均	標準偏差	自由度	信頼係数	パーセント点	幅*1/2	下限	上限
伸び1-2	8.08%	0.2115	363	95%	1.966519	2.18%	5.90%	10.26%
伸び2-3	2.36%	0.2685	363	95%	1.966519	2.77%	-0.41%	5.13%
伸び1-3	10.63%	0.2260	363	95%	1.966519	2.33%	8.30%	12.97%
伸び3-2002	2.77%	0.2804	363	95%	1.966519	2.89%	-0.12%	5.67%

幅*1/2は4区分を通して2％台で推移しているが、第2回から第3回にかけてと、第3回から2年生次にかけては伸び率自体も2％台であったために、下限値は負の値で算出されている。(15)のデータで負の数値が実際に示されている(第2回から第3回にかけてのレベルBと、第3回から2年生次にかけての専修型)ので、これは実態を反映した統計であることが裏付けられている。

では伸び率について検定統計量を出してみる。

(17)

	専修型	併修型	A	B	C	D
伸び1-2	3.5377	-0.7302	0.7176	-0.4912	-2.0439	2.9473
伸び2-3	2.7925	-0.5631	-1.0242	-3.6467	1.2149	0.2336
伸び1-3	7.1046	-1.4165	-0.6367	-5.1289	-0.4300	3.1329
伸び3-2002	-3.7885	0.7553	0.4885	3.0840	-0.1258	-0.7872

ここで表示されている検定統計量が正の値は、大きくなればなるほど学部平均を上回る伸びを示しており、逆に負の値は学部平均に及ばないという実態を表している。

1年生次における履修パターンによる1週間あたりの授業回数の違いが端的に有意さに表れているという意味で、これは非常に興味深い結果となっている。専修型は1年生の伸長率について、3区分すべてにおいてパーセント点を上回る数値を示した。ところが2年生次にかけて

の推移では一転して、負に大きく振れた。この結果の意味するところは「専修型カリキュラムは1年生次においては週4回の授業を受けることによって学生は大きく英語力を伸ばしているのに対して、2年生次になると併修型をも下回る伸びに留まっている」という推論である。併修型と専修型は、2年生次においてどちらも週2回の授業となるのにも拘わらず、伸長率に関してのも検定の結果が語るところでは専修型のカリキュラムにおいてなんらかの改善点を示唆している。

4. 2002 年度生との比較

2002 年度生についても、2001 年度生などと同様に共通テストを実施している。2002 年度における制度上の大きな変更点の一つは、年度初頭の到達度別クラス編成のために共通テストを用いることとし、2001 年度までの入学式直後の TOEFL-ITP に換えて TOEIC-IP を 2 年生次最後の時期に回した、という点である。共通テストに用いた問題は、読解・聴解それぞれ 50 問であり 2001 年度生と同一のものである。

では 2002 年度生の結果を掲げる。ここでは学部別平均点の順位と、共通テストごとの伸長率を主として概観するに留める。読解・聴解での標準偏差、最高・最低点、受検者数は第 3 回共通テストの数字である。

(18)

合計	1回計	2回計	3回計	1-2伸	2-3伸	1-3伸
全体	84.7	94.25	97.08	11.33%	2.95%	14.62%
経済	84.4	92.7	95.01	9.83%	2.49%	12.57%
経営	84.1	94.37	98.06	12.13%	3.99%	16.60%
法	85.7	95.7	98.56	11.67%	2.99%	15.01%
文	84.6	94.32	96.68	11.47%	2.52%	14.28%

読解	1回読	2回読	3回読	1-2伸	2-3伸	1-3伸	標準偏差	最高	最低	受検者数
全体	45.1	49.9	51.18	10.64%	2.57%	13.48%	9.90	82	10	2140
経済	45.6	49.5	50.45	8.55%	1.92%	10.64%	9.23	76	20	481
経営	45.0	50.1	51.76	11.33%	3.31%	15.02%	9.72	78	18	506
法	45.7	50.9	52.43	11.38%	3.01%	14.73%	9.80	78	10	513
文	44.5	49.3	50.27	10.79%	1.97%	12.97%	10.47	82	16	640

聴解	1回聴	2回聴	3回聴	1-2伸	2-3伸	1-3伸	標準偏差	最高	最低	受検者数
全体	39.5	44.4	45.9	12.41%	3.38%	16.20%	10.85	92	16	2138
経済	38.8	43.2	44.56	11.34%	3.15%	14.85%	9.88	86	20	483
経営	39.1	44.2	46.30	13.04%	4.75%	18.41%	9.90	78	22	500
法	40.0	44.8	46.13	12.00%	2.97%	15.33%	11.05	92	16	513
文	40.1	45.0	46.41	12.22%	3.13%	15.74%	11.98	88	16	642

読解と聴解の合計データについては、標準偏差・最高点・最低点が未集計である。^{*10} 第2回の合計点は、全体と経営・文学部の差が僅少であったので小数点以下第2位まで算出して表示した。第2回のその他のデータ、及び第1回のデータは小数点以下第1位までの算出・表示としている。

まず、学部別の平均点の順位を集計する。読解、聴解、合計におけるそれぞれの順位は次のようになる。

(19)	読解第1回：	法>経済>(全体)>経営>文
	第2回：	法>経営>(全体)>経済>文
	第3回：	法>経営>(全体)>経済>文
	聴解第1回：	文>法>(全体)>経営>経済
	第2回：	文>法>(全体)>経営>経済
	第3回：	文>経営>法>(全体)>経済
	合計第1回：	法>(全体)>文>経済>経営
	第2回：	法>経営>文>(全体)>経済
	第3回：	法>経営>(全体)>文>経済

2002年度生は2001年度生と異なり、読解と聴解で学部毎の平均点に特徴的な順位の異動が見られる。最も顕著なのは文学部で、読解においては3回とも学部別の第4位であるのに対して、聴解では3回とも第1位と、分野別で全く逆の傾向を示している。読解・聴解双方で「安定した」得点力を示しているのが法学部で、その傾向は合計点で3回とも第1位という順位に現れている。文学部は総合力では読解力の相対的弱さに左右されるようで、第3回などは合計で学部別第3位となっている。2001年度生は、文学部と法学部が「上位グループ」を形成し、経営学部と経済学部が常に「3, 4位グループ」で固定されていたのに比較すると、2002年度生は分野ごと、回ごとの異動が大きいように思われる。合計点数では、3回を通して法学部の第1位は不動であるが、2位以下については回毎に変動しているために、年間を通しての順位はわかりにくくなっている。敢えて学部別年間順位を算出するために、3回分の合計点を加えると以下のような結果となる。

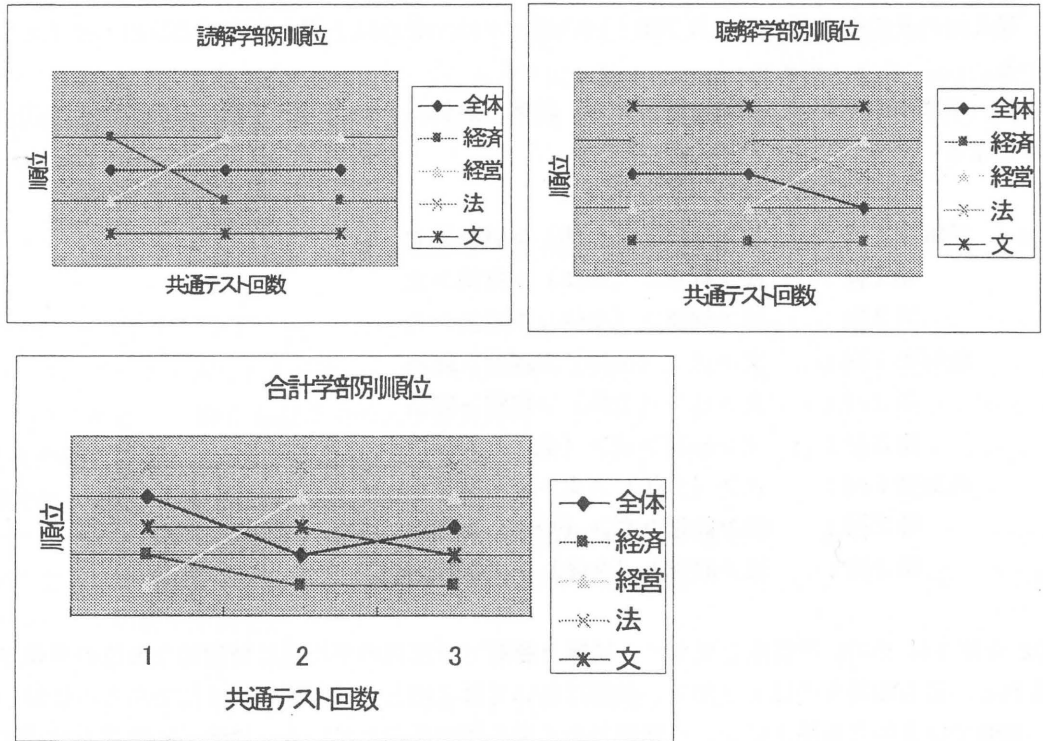
(20)	法	>	経営	>	(全体)	>	文	>	経済
	279.96		276.46		276.08		275.58		272.11

毎回変動する順位を反映して、法学部と経済学部の差で見ても7点強しかない。結論として、2001年度生に比べて2002年度生は学部間の英語力の差は多少小さいものと思われる。

回毎の異動を視覚化するために、学部別順位を回数毎に折れ線グラフで表示してみると次のようになる。

*10 これは読解と聴解は別個に集計されているので、結合して一つのデータとするための労力コストを勘案しての結果、未集計となっているものである。

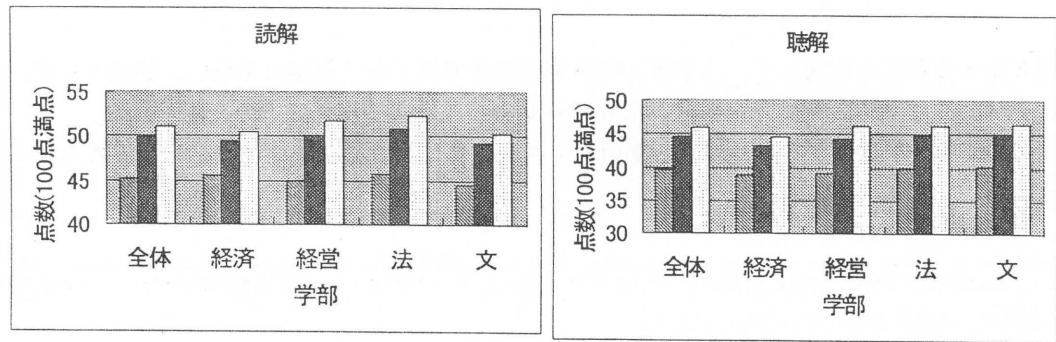
(21)

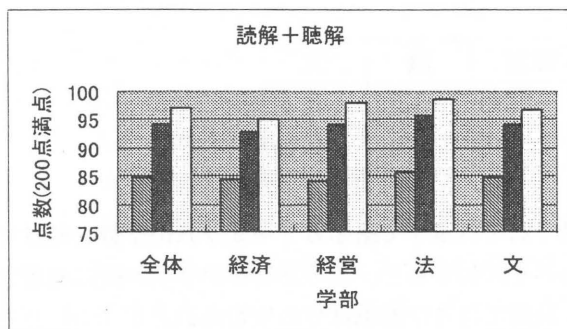


読解と聴解部門、それぞれ別個に集計してみると学部毎の順位変動は比較的小さいように思われるが、合計ではかなり大幅の入れ替わりとなっていることがグラフから観察できる。共通テスト3回を通して同一の順位で不動であるのは法学部のみで、あとの3学部は毎回順位の変動を経ている。経営学部が第1回の学部別4位から第2回に2位へと「躍進」しているのが最も大きな変化だと思われる。文学部は逆に第1回の2位から第2回に3位へと順位を落としている。経済学部は1回目のみ3位で、第2回・第3回ともに第4位のままで推移している。但しこれらの順位は相対的な位置であって、第2回の合計点に端的に見られるように小数点以下第2位の数字で変動するものであるから、有意の差とは言えない場合も含まれている。

では次に、2002 年度生の伸長率分析に移る。

(22)





第1回から第2回にかけては読解・聴解共に11%前後という高い伸びを見せるが、後期に入り第2回から第3回にかけては急激に「失速」し、3%前後の伸長率となってしまう。後期授業でも、前期と同じように自主教材を採用してインプット量を増やし、課題確認クイズを実施して自主教材の内容定着を図っているのに、前期と後期における伸長率の差は不可解である。¹¹しかし第1回から第3回までを通観すると13－16%という数字となって表れる。この年間を通しての推移は2001年度生とも共通であり、カリキュラム改革が始まって以来の分析結果とも一致している。

注目すべきは、4学部とも揃ってほぼ同程度の伸長率が提示されているという点である。どの学部も、順調に学生の英語力を伸ばすことに成功していると言える。この点については、カリキュラム改革が功を奏していると判断できるであろう。

結論として2002年度生について、「前期の3箇月ほどの期間で10%を超える高い伸長率を示すが、後期にかけてはその伸び具合は3分の1以下に鈍化する」と総括してよいものと考ええる。従って2001年度生についても、ここ数年のデータと照らし合わせて聴解で得られた結果は妥当であると判断できるし、読解についてもほぼ3%程度の伸長率であったと推測して差し支えないと考えている。

次に、同時期に実施した共通テストにおいて2001年度・2002年度生の素点を比較してみよう。

(23)

合計	全体	経済	経営	法	文
2002	97.08	95.01	98.06	98.56	96.68
2001	98.02	94.48	97.58	99.54	100.12

読解	全体	経済	経営	法	文
2002	51.18	50.45	51.76	52.43	50.27
2001	51.17	50.03	50.48	52.72	51.50

¹¹ あまり説得力のない議論かもしれないが、「夏期休暇を挟んで、入学当初の学修に取り組む動機付けが相対的に弱まる」というような心理面の原因が挙げられるように思う。あるいは前期で大学での学修の仕方が一通りわかり、後期は「最小労力で最大の成果を挙げよう」というような心理的作用が働いて英語学習を「手加減した」というような側面があるのかもしれない。いずれにしてもまず原因を分析し、後期の伸長率を前期並みに近づける方策を探れば、カリキュラム改革として更なる前進に繋がるであろう。

聴解	全体	経済	経営	法	文
2002	45.90	44.56	46.30	46.13	46.41
2001	46.85	44.45	47.10	46.82	48.62

2001 年度生は 2 年間、2002 年度生は 1 年間それぞれ本学で語学カリキュラムの学修を続けてきての結果が上掲の数字である。数字そのものを比較すると、この 2 学年の学生間に有意な差はないと言える。いまいし詳細に見ると、読解では 4 学部全体での平均点の差が 0.01 と全く同水準で、聴解が 0.95 点差に留まっている。合計では聴解の差がそのまま持ち越されて 0.94 点の開きで、2001 年度生が上位に位置しているに過ぎない。学部別に見ていくと「2002 年度生の平均点が 2001 年度生を上回る」という場合も散見される（読解の経済・経営学部、聴解の経済、合計での経済・経営学部）。これでは「果たして 2 年生次で英語力が伸びているのか」という疑問が呈されるかもしれない。

以上を総合して、もしも 2001、2002 年度生の入学時の語学力が同程度だとすると、「2001 年度生は 2002 年度生よりも 1 年長く英語を学習していながら、目に見えるほどの成果を挙げしていない」という結論に至りかねない。改めて指摘するまでもなく、結論を出すためには前段の「入学時の語学力が同水準であれば」という前提を検証する必要がある。^{*12}

5. 結び：カリキュラム改革への提言

以上、2001 年度生が本学深草学舎において 2 年間にわたって受検した共通テストの結果を「素点の推移」という観点を中心として分析してきた。データとしては、共通テストの他に TOEFL-ITP、TOEIC-IP、課題確認クイズの結果もあり、分析の手法にしても今回は限られた集計に依存している。しかし、以下の諸点が明らかになったという事実は、今後のカリキュラム構築において大いに参考すべき指針であると確信する。

- (24) 1. 読解問題が、2001 年度から 2002 年度にかけて問題数が増やされた結果として 2001 年度生の英語力推移が直接比較できない状態にある。
2. しかし聴解分野は同一問題での実施によって直接比較の対象となりうる。こちらでは 2 年生次の 1 年間において、3 %程度の伸長率しか見られないという結果が出ている。これは、1 年生次において 14 %もの伸びを見た実績と比較して不満が残る結果である。
3. 2003 年度 1 月時点で 2001 年度・2002 年度生の英語力を比較してみると、ほとんど差がないという結果が出ている（第 4 節(23)）。特に読解部門では、全く互角である。入学時の英語力もほぼ同水準であったと考えられることから、2 年生次力

*12 2001、2002 年度生それぞれについて、第 1 回共通テスト聴解部門の結果は直接比較することができる。2001 年度生は 39.25 点、2002 年度生は 39.5 点である。この数字から判断する限り、両者に有意な差はないようである。読解部門は、問題が変更されているために結果の直接比較はできない。

リキュラムの実効性は、1年生次のそれよりも低いと言える。

4. 2年生次において学生の英語力がさほど顕著な伸長率を挙げていない原因として考えられるのは、2年生における科目設置であるとするのが最も自然である。英語II A/Bが種目選択、C/Dが「総合英語」というように決定された経緯は、週2回に伴って理念での議論が徹底されなかったという1点に帰結される。言わば、従来からの設置科目であった種目選択と、「基礎力を伸ばしたい」という意図での「総合英語」科目の理念を折衷した妥協の産物である。^{*13}
5. 経営学部においてのみ履修パターン・到達度別伸長度分析を行った結果、伸長率について専修型が1年生次に有意な伸びが認められた。この原因を探っていけば、専修型が週4回に対して併修型は週2回という授業頻度の差に主因が求められるであろう。

最後に今回の分析から浮かび上がってくる今後のカリキュラム改革の方向として、個人的提言を列挙する。

- (25) 1. 現行2年生カリキュラムの包括的総括を早急に取り纏めること。
2. 英語IIの週2回の授業を英語Iと有機的に連携させて、学生の英語基礎力を徹底的に付けるカリキュラムを構築すること。
3. カリキュラム構築の上で留意すべき点は、語彙や文法などの基礎的な側面を重視し、合理的に学生が語学力をのばせるように考慮することである。
4. 一つの案としては、現行の1年生次カリキュラムが大いに参考になると考えられる。これまでのプログラム評価の中で、常に15%前後という大幅な伸びを実現させてきたことが確認されており、実績がある。この路線を2年生次カリキュラムに延長すれば、必修外国語2年間の枠でより大きな成果が挙げられるであろう。
5. 具体的な内容としては、インプット量の増大を図るための副教材の導入、その定着を確かめるための課題確認クイズ的な試験の実施、到達度に応じた統一教科書の選定（主教材と副教材）、などである。
6. 英語専修が田尾言う履修パターンの特色をより強く打ち出すためには、2年生次カリキュラムにおいて併修型との差別化を図るべきであろう。例えば、種目選択科目を廃して英語I E/Fで行っているような語彙・文法などの基礎を固める授業を

*13 種目選択という科目を設置する趣旨として筆者が耳にしたのは、次のような意見である。

1. 中学、高校、大学で2年間英語を学習してきて、大学での必修語学としては最終年度にあたる。その時期ぐらい学生の好みの種目を選択させてやりたい。
2. 教員が自由に教科書を選定し、教員の考えで授業を進行し、教員の裁量で成績評価を極大化させるという自由を担保すべきである。

これらの見解は、文法や語彙などの基礎が習得できない学生の入学してくる比率が年々増加しつつあるという現状を認識していないものであり、大学4年間で実用的力を付けて社会に送り出すことが大学に要求されているという時代の趨勢に背を向けているということを指摘しておく。

設置する、などである。

参考文献

- Alderson, J. Charles., Alan Beretta. (eds.) (1992) *Evaluating Second Language Education*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bachman, Lyle. and Adrian S. Palmer. (1996) *Language Testing in Practice: Designing and Developing Useful Language Tests*. Oxford University Press, translated into Japanese by Kenji Otomo, et al. Tokyo: Taishukan. 2000.
- 伊藤健三、井村元道 (編) (1990) 『英語教師の常識(I)』 (第三版) 東京: 大修館書店。
- 角岡賢一(2002a) 「深草学舎英語共通テスト伸長度分析」 『英語英文学論叢』 第 21 巻。
- 角岡賢一(2002b) 「深草学舎 2 年生英語種目選択に見られる学生像」 『龍谷紀要』 第 24 巻第 1 号。
- Lee, Soo-im. (2000) "New Challenges in the English program at Ryukoku University, Fukakusa Campus." in *Ryukoku Studies in English Language and Literature*. vol. 19.
- 李洙任(2002) 「教学におけるハードウェアとソフトウェア」 『龍谷紀要』 第 24 巻第 1 号。
- 松沢伸二(2002) 『英語教師のための新しい評価法』 東京: 大修館書店。
- 鳥飼玖美子(2002) 『TOEFL・TOEIC と日本人の英語力』 東京: 講談社。
- 鳥飼玖美子、進藤久美子(1996) 『大学英語教育の改革－東洋英和女学院大学の試み』 東京: 三修社。
- Weir, Cyril., and Jon Roberts. (1994) *Evaluation in ELT*. Oxford: Blackwell.